

いる。なお、台風16号で発生した高潮は過去の観測記録を上回っていたが、新庁舎の敷地は十分な高さを確保しているため、現在の計画で問題ないと、県から回答を得ている。

姉妹都市サントス市及びその周辺都市との文化・経済交流促進

問 県が実施している海外技術研修員受入事業によるブラジル人受け入れ事業を本市としてもやっていくべきではないか。また、サンパウロ市の日本祭りへの県産品の出展や小学校の交流事業などの要望があっているが、見解を伺いたい。

答 海外技術研修員受入事業は、県と密接な関係がある国から、青年を受け入れ、本県の経済、社会及び文化を学ぶことや必要な技術の修得により派遣国の発展に寄与する人材を育成することなどを目的に実施されている。本市が事業を実施する場合、姉妹都市であるサントス市との関係を軸に行いたいと考えており、今後、どのような人的交流ができるか、県や大学などの関係者と連携し協議していきたい。姉妹都市との交流は人的交流が非常に重要であることから、ブラジル長崎県人会やサントス日本人会と今後さらに関係を深め、県との連携もとりながら、交

流を推進していきたい。

被爆遺構による実相の継承

問 本市に存在する被爆遺構については、被爆の実相を継承する貴重な平和教育資源であるから、改めて広範囲に調査を実施したうえで国の文化財として位置づけ、全世界に担保すべきであると考えているが、本市の考えを伺いたい。

答 被爆50周年の節目に、原子爆弾の悲惨さや核兵器の脅威を語り継ぐため、被爆建造物等の記録を作成した。現在、128件を被爆



▲被爆校舎を視察した総理大臣

の痕跡の状況などによりAからDランクの4段階で、被爆建築物等に位置づけている。特に、Aランクの城山小学校被爆校舎については、今年8月9日、総理大臣が国としての被爆遺構保存への関与を初めて示された。今後は一刻も早く国の文化財となるよう取り組んでいきたい。また、これらの遺構は、

被爆の実相を後世に継承するうえで重要なものであるから、今後とも、被爆の惨状を次世代の子どもたちに分かりやすく伝えるため、被爆遺構を活用した継承に努めていきたい。

明政・自由クラブ

局制導入後の検証

問 昨年8月の局制導入に伴い、局長及び政策監が配置され、11の重点プロジェクトが示されたが、これまでの進捗状況について伺いたい。また、局制をどのように検証、評価しているのか伺いたい。

答 局制を導入した目的の一つに、重点プロジェクトを迅速かつ着実に推進するための仕組みづくりがあり、縦割りの組織に横串を通す、スピードを上げる、責任を明確にする、成果をあげるという効果を狙っている。重点プロジェクトは、次の時代の本市を見据えた視点で設定しており、すぐに成果の出るような内容ばかりではないが、出島表門橋架橋事業のための用地取得や、地域コミュニティの活性化のために、新たな支援体制を立ち上げたことなど成果は確実にあがっていると考え

ている。この一年で重点プロジェクトの筋道を立て、方向性がほぼ固まり動き出したので、今後は次の段階として、政策立案機能の強化に取り組みたい。

平和公園地区の景観計画に基づいたまちづくり

問 平和公園入口の最も目立つ所に自動販売機が設置されているが、市の景観条例、景観計画はいかに機能し、なぜこのような状況になっているのか。また、平和公園周辺の道路及び河川の整備については、景観計画に基づいてどのように取り組んでいるのか。

答 長崎らしいまちの雰囲気を守り、育てながら、新しいまちづくりを進めていくために、景観計画及び景観条例を制定し、周知を図っている。平和公園入口の自動販売機の設置者からは、景観計画に従い変更する意向を確認しており、迅速な対応をお願いしている。公共施設の整備については、景観の向上を図るために「ながさきデザイン会議」を設置し、庁内組織としても「長崎市公共空間デザイン向上検討チーム」を組織した。平和公園地区内の公共施設の整備については、これを軸に、公共施設の外観等に一定の水準が確保できるように努めていきたい。